

(様式第1-2号)

平成22年度 農業主導型6次産業化整備事業実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
株式会社 六星	農事組合法人以外の農業生産法人	代表取締役社長 軽部 英俊	平成元年10月29日
主たる事務所の住所	石川県白山市橋爪町104番地	TEL	セキュリティに配慮し、 非公開といたします。
		FAX	

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率 (無議決権除)	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
			24,300,000 円	100 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
総収入(A)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、 非公開といたします。
総支出(B)	
売上高(C)	
営業利益(D)	
経常利益(E)	
当期利益(A-B)	
総資本(G)	
自己資本(H)	
総負債(I)	
収支率 (A/B×100)	
総資本経常利益率 (E/G×100)	
売上高経常利益率 (E/C×100)	
負債比率 (I/H×100)	

- (注)
- 1 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益
 - 2 総支出＝売上原価＋販売費及び一般管理費＋営業外費用＋特別損失
 - 3 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
 - 4 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用
 - 5 負債比率＝総負債(他人資本)÷自己資本×100

(4)6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	<p>[概要] 株式会社六星(以下当社という)は、石川県白山市中奥地区において水稲の大規模経営を中心に、園芸農産物を生産し、また、自社で生産された農産物を使用した加工品(もち・漬物)を販売している。</p> <p>[沿革] 当社は、昭和54年にレタス栽培農家5戸が共同して野菜栽培を行う農事組合法人として誕生し、安定しない野菜栽培から水稲栽培への切替を行い、さらに農閑期の雇用維持等のため、もち加工を手掛け、近年は農産物直売所での販売も行っている。</p> <p>[商品] 米(精米・玄米)・もち・和菓子・野菜(トマト・きゅうりを中心に各種)・漬物・弁当・惣菜</p> <p>[所得] 自社農産物の加工(もち・漬物)による高付加価値化を進めてきており、直売所も順調に売り上げを伸ばしており、安定的な収益確保がようやく出来てきた。</p> <p>[雇用] 事業規模の拡大に伴う雇用の拡大が進んでいる。特に農業生産部門では創業者の高齢化に伴う負担軽減のための新たな労働力の確保、また販売力強化や品質管理業務などの雇用も確保している。</p> <p>[事業に取り組むこととなった背景] 水稲生産規模はこれまで小規模農業者の離農によって拡大を続けてきたが、近年になって大規模農業者の離農の受け皿による規模拡大を背景に、生産量の拡大が続いている。さらに、加工品の生産力も増加し、潜在生産力も余裕があることから、新たな販売拠点を模索していた。</p>
6次産業化の展開方針	<p>[6次産業化の展開方針] 新たに直売所を整備することにより、直売による農産物の販売金額を増加させる。また、農産物の生産拡大を背景に、自社食品加工場の潜在生産力を活かした「もち」を中心とした加工品の生産量を増加させ、新しい直売所により販売する。さらに、新しい直売所は店内における飲食部門を強化し、飲食物の材料に使用する野菜の栽培を増加させる。 直売所の販売金額 平成21年度:160,980千円⇒平成25年度:350,980千円</p>

①農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
水稲	122 ha	650 t	140 ha	750 t
園芸(全般)	7 ha	80 t	8 ha	100 t
	ha	t	ha	t

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
水稲(もち米)	包装もち(斗棒もち・丸もち等) やわらかもち	200 t	250 t
野菜(かぶら・大根)	かぶら寿し・大根寿し	40 t	50 t
		t	t

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
水稲	販売用・原料用	220,571 千円	230,000 千円
園芸(全般)	販売用・原料用	14,952 千円	31,452 千円
加工品(もち・漬物)ほか	自社加工場で製造したもち・漬物 直売店の販売用仕入商品ほか	390,733 千円	558,548 千円

2 連携法人について

該当なし

3 成果目標及び達成プログラム

(1) 目標設定

項目	計画時 (平成21年度)	1年度目 (平成22年度)	2年度目 (平成23年度)	3年度目 (平成24年度)	4年度目 (平成25年度)
(所得の向上に関する成果目標)	626,256 千円	630,000 千円	780,000 千円	800,000 千円	820,000 千円
売上高の増加	— %	101 %	125 %	128 %	131 %
(雇用の創出に関する成果目標)	54 人	56 人	64 人	65 人	66 人
(地域の活性化に関する成果目標)	122 ha	130 ha	133 ha	138 ha	140 ha

(2) 目標設定の考え方

項目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	直売所のオープンを平成23年3月末とし、店舗規模や現在の直売所の実績を参考に目標設定2年目に150,000千円の売上増を見込む。また次年度以降は13%程度の売上増を見込み、4年度目には、年間190,000千円の売上増を計画する。
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用者の増加	1年目は出店準備のため2名の要員を確保し、オープン時は8名追加し10名体制とし、その後売上増加に応じ1名ずつ採用し、最終的には12名体制とする。
(地域の活性化に関する成果目標) 水稲作付面積の拡大	小規模農業者の離農は一段落しているものの、比較的規模の大きい専門的農業者が後継者不足と高齢化により営農の継続を断念せざるをえない場合が発生しており、集約化された農地での効率的農業の継続が危ぶまれており、このような規模の大きな経営体が離農する際の受け皿となることで遊休農地発生を防止し、自社の経営規模の拡大を図っていく。

4 整備計画等

(1) 施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工 年月日	竣工 年月日	
1	株式会社 六星	農畜産物販売施設	1棟 353.78 ㎡	平成22年10月29日	平成23年3月10日	金沢市長坂2丁目
2						
3						
4						
5						

No.	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	110,775 千円	50,000 千円	60,775 千円	千円	石川県信用農 業協同組合連 合会	15 年	補助率1/2以内 含税額
2							
3							
4							
5							
計	110,775 千円	50,000 千円	60,775 千円	千円	石川県信用農 業協同組合連 合会	15 年	

(注) 1 工期欄には、申請時にあつては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあつては実際の着工及び竣工年月日を記入すること。

2 融資先欄には、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。

3 備考欄には、国庫補助率を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農畜産物販売施設	建築工事については一般競争入札による業者選定を図る。

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)

(4) 機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
株式会社 六星	鉄骨1階建	1棟 353.78㎡	職員 2人 パート 10人	年間300日	190,000	177,208

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
①もち、米、野菜、 漬け物等の販売 ②飲食物の提供 (食堂)	① 94,000千円 ② 96,000千円	① 消費者の安全で安心な食料への関心の高まりから、自社で生産した農産物及び農産物を加工した商品を販売することで計画店舗商圏内の住民の食に対するニーズに応えることにより集客する。また、平成17年に開設し順調に売上を伸ばし、すでに1億6千万円の売上を確保している1号店の販売経験を活かした店舗展開を行うことで十分な利用が見込める。 ② おにぎりやお弁当などのいわゆる中食についてのニーズは1号店においてすでに実証されており、ますます大きくなっている。この実績を踏まえ、今後も消費増が期待できる自社の農産物や加工品を使用した中食の販売、さらに食堂スペースを確保した外食についても売上は十分見込める。

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	110,775	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	9,087	
(1)直接効果	9,087	
①生産向上効果	20,244	
②経費節減効果	-11,157	
③経営基盤保全効果		
④農外所得増加効果		
(2)間接効果		
①地域所得増加効果		
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	100	
3 廃用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.08	
5 総合耐用年数	18.6	
6 妥当投資額:E=B/D-C	117,738	
7 投資効率:F=E/A	1.06	